

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第116期) 至 平成23年3月31日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

(E00928)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
	(4) ライフプランの内容	15
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	16
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	17
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	29
	1. 連結財務諸表等	30
	(1) 連結財務諸表	30
	(2) その他	64
	2. 財務諸表等	65
	(1) 財務諸表	65
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
	1. 提出会社の親会社等の情報	87
	2. その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第116期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,327,923	10,169,164	10,080,276	9,776,708	9,669,815
経常利益又は経常損失(△) (千円)	760,406	891,199	607,372	161,319	△568,737
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	477,110	406,893	351,361	48,518	△425,505
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△533,417
純資産額 (千円)	11,994,752	12,870,820	12,763,150	12,673,780	12,164,849
総資産額 (千円)	16,305,195	17,117,983	17,745,048	17,705,177	17,176,950
1株当たり純資産額 (円)	369.02	373.38	370.70	368.67	349.50
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	14.47	12.00	10.20	1.41	△12.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.56	75.19	71.93	71.58	70.82
自己資本利益率 (%)	3.95	3.27	2.74	0.38	—
株価収益率 (倍)	35.44	32.91	38.14	231.91	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	888,572	894,171	824,582	489,390	346,513
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,753,629	△1,672,028	△189,320	△2,654,208	△316,650
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△613,332	654,960	△187,329	1,409,986	△150,329
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,138,203	2,015,307	2,463,239	1,708,407	1,587,941
従業員数 (人)	441	428	435	437	427
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(98)	(105)	(94)	(103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第116期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,286,336	10,129,419	10,040,800	9,735,952	9,629,658
経常利益又は経常損失(△) (千円)	746,119	875,836	596,486	145,823	△584,590
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	466,606	398,623	345,869	38,811	△435,203
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,928,076	12,795,875	12,682,713	12,583,635	12,065,007
総資産額 (千円)	16,216,462	17,020,416	17,647,721	17,600,723	17,060,419
1株当たり純資産額 (円)	366.97	371.20	368.36	366.05	346.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	14.16	11.76	10.04	1.13	△12.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.56	75.18	71.87	71.49	70.72
自己資本利益率 (%)	3.88	3.23	2.72	0.31	—
株価収益率 (倍)	36.24	33.59	38.75	289.89	—
配当性向 (%)	35.32	42.52	49.81	443.26	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	434 (95)	421 (96)	428 (94)	433 (90)	423 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第116期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外碓村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和29年2月	化粧品部門に進出「ゼオラ歯磨」発売
昭和31年9月	補酵素型ビタミンB ₂ 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年6月	大阪支店を大阪市東淀川区に新築
昭和45年8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年2月	名古屋営業所を名古屋市東区に新築
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現アバンビーズ コーラルε）
昭和58年9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和58年10月	札幌営業所を札幌市豊平区に新築
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
昭和63年12月	福岡営業所を福岡市東区に新築
平成元年1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年3月	ワカモト・ド・ブラジル有限会社を設立
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレルウォッチ 涙液IgE」発売
平成22年3月	相模大井工場第二点眼剤棟完成
平成22年5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年5月	信栄（連結子会社）を吸収合併

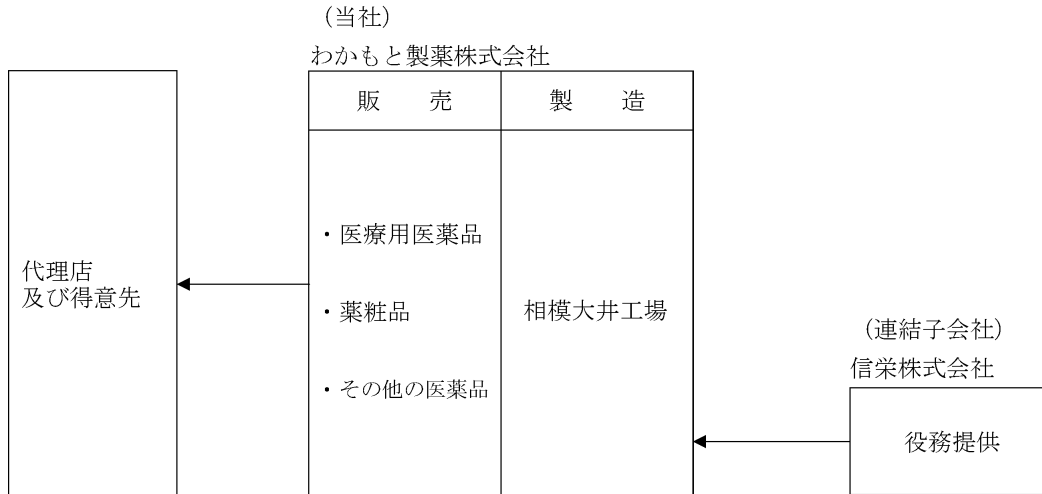
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）及び、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料他）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造及び販売（輸出を含む）を行い、信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

当社グループにおける区分は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
信栄㈱	東京都世田谷区	千円 10,000	その他の事業	100	当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備及び緑化作業業務を委託しております。役員の兼任あり。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬事業	120	（ 7）
薬粧事業	17	（ 3）
特販事業	4	（ 2）
その他	5	（ 1）
全社（共通）	281	（ 90）
合計	427	（ 103）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
423(99)	41.00	15.79	5,500,002

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬事業	120	（ 7）
薬粧事業	17	（ 3）
特販事業	4	（ 2）
その他	5	（ 1）
全社（共通）	277	（ 86）
合計	423	（ 99）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は328名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として昨年5月に「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」を、昨年11月に「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」を、また眼科手術補助剤として昨年12月に「マキユエイド硝子体内注用40mg」を発売し、普及活動に注力いたしました。

菓粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンプランシュ」「アバンビーズ コーラルε(イプシロン)」の5製品を今年3月にリニューアル新発売いたしました。

特販事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億6千9百万円(前期比1.1%減)、営業損失7億5千5百万円(前期は営業損失4千3百万円)、経常損失5億6千8百万円(前期は経常利益1億6千1百万円)、当期純損失4億2千5百万円(前期は当期純利益4千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では、新発売の点眼製品及び「ゼペリン点眼液0.1%」等が売上に寄与しましたが、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は57億8千万円(前期比0.1%減)となりました。

菓粧事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高は19億5百万円(前期比8.1%減)となりました。

特販事業では、輸出用「わかもと」が堅調に推移し、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は19億4千3百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1億2千万円減少し、15億8千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は3億4千6百万円となりました。(前年同期に比べ収入が1億4千2百万円減少)

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が12億4百万円、仕入債務の増加が4億5千6百万円あった一方、税金等調整前当期純損失が6億2千6百万円、たな卸資産の増加が5億3千3百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は3億1千6百万円となりました。(前年同期に比べ支出が23億3千7百万円減少)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が4億6千7百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が2億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1億5千万円となりました。(前年同期は14億9百万円の資金の増加)

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億7千4百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医療事業 (千円)	5,920,485	—
薬粧事業 (千円)	1,909,024	—
特販事業 (千円)	1,718,718	—
合計 (千円)	9,548,227	—

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入力することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医療事業 (千円)	377,497	—
薬粧事業 (千円)	235,016	—
特販事業 (千円)	144,582	—
その他 (千円)	13,462	—
合計 (千円)	770,558	—

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入力することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医療事業 (千円)	5,780,659	99.9
薬粧事業 (千円)	1,905,960	91.9
特販事業 (千円)	1,943,039	103.5
その他 (千円)	40,156	98.5
合計 (千円)	9,669,815	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ	1,401,572	14.3	1,450,701	15.0
(株)スズケン	1,264,734	12.9	1,248,805	12.9

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費9億9千7百万円で売上高比10.3%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。新規の眼科用剤として、網膜症治療薬の臨床試験(後期フェーズⅡ～フェーズⅢ)を進めております。また、眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品についても研究開発を進めており、ヘルペスウイルス簡易検査キットの承認を取得し、年内の販売を予定しております。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、171億7千6百万円と前期末比5億2千8百万円(3.0%減)の減少となりました。流動資産は82億3千4百万円と前期末比1億3千5百万円(1.7%増)の増加となり、固定資産は89億4千2百万円と前期末比6億6千4百万円(6.9%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、相模大井工場の減価償却により、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は50億1千2百万円と前期末比1千9百万円(0.4%減)の減少となりました。流動負債は23億1千3百万円と前期末比1億5千3百万円(7.1%増)の増加となり、固定負債は26億9千8百万円と前期末比1億7千2百万円(6.0%減)の減少となりました。流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は121億6千4百万円と前期末比5億8百万円(4.0%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.6%から70.8%となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に3億4千6百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等があり、3億1千6百万円の資金を支出いたしました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等があり、1億5千万円の資金を支出いたしました。

その結果、当連結会計年度で資金は1億2千万円減少して、当連結会計年度末の資金は15億8千7百万円となりました。

(3)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は2011年度を初年度とする5ヵ年中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場第二点眼製剤棟の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度において、3億2千万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、薬粧事業、特販事業及びその他の事業に共通で生産設備の増強・合理化に1億5千3百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、本社移転に伴い3千5百万円(帳簿価額)の建物の除却をしております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央 区)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	統括業務設 備	31,106	3,277	-	-	27,354	61,738	122 (17)
相模大井工場 (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	製造設備	2,828,539	1,664,039	71,932.79	26,452	76,605	4,595,636	103 (60)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	研究設備	180,298	37,104	(相模大井工場に含む)		17,464	234,867	52 (6)
関東支店 (さいたま市大 宮区)	医薬事業	販売設備	1,005	-	-	-	335	1,340	20 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	4	-	-	-	284	289	14 (3)
大阪支店 (大阪市東淀川 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	11,953	-	595.10	16,031	200	28,184	29 (1)
広島支店 (広島市西区)	医薬事業 薬粧事業	同上	-	-	-	-	189	189	15 (2)
名古屋支店 (名古屋市中 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	31,821	-	417.01	64,840	133	96,794	21 (1)
福岡支店 (福岡市東区)	医薬事業 薬粧事業	同上	62,350	-	660.13	123,024	676	186,051	20 (3)
札幌支店 (札幌市豊平 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	45,006	-	509.12	70,400	1,528	116,934	11 (4)
玉川分室 (東京都世田谷 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	16,926	-	(1,098.90)	-	17	16,943	16 (-)
旧本社 (東京都中央 区)	-	同上	-	-	174.66	56,495	-	56,495	- (-)
社宅・寮 (神奈川県足柄 上郡他)	その他の事業	-	82,639	-	(相模大井工場に含む)		-	82,639	- (-)
その他 (東京都世田谷 区)	その他の事業	-	13,876	-	469.15 (1,570.70)	36,493	-	50,370	- (-)

- (注) 1. 土地の面積のうち () 内の数字は賃借中の面積を外数で示しております。
 2. 東京都世田谷区所在の建物 13,876千円については国内子会社の信栄㈱に貸与しております。
 3. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。
 4. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	140台	3	48,915	56,346
コンピューター他OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,884	-
質量分析計他研究用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	21,197	24,768

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
信栄㈱	(東京都世田谷区)	その他の事業	賃貸用設備	33,528	-	-	349	33,877	2 (2)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

製品の品質、安全性をさらに高めるため、相模大井工場の製剤棟の改修工事をいたします。

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
わかもと製薬㈱ 相模大井工場	神奈川県 足柄上郡	全てのセグメント共通	製剤棟改修工事	210,000	109,694	自己資金	平成22年 4月	平成23年 8月	-

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	△550,000	34,838,325	—	3,395,887	△260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	16	84	24	1	3,343	3,499	—
所有株式数 (単元)	—	10,356	135	14,457	244	1	9,030	34,223	615,325
所有株式数 の割合 (%)	—	30.26	0.39	42.24	0.71	0.00	26.38	100.00	—

- (注) 1. 自己株式31,391株は、「個人その他」の欄に31単元、「単元未満株式の状況」の欄に391株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式31,391株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,093	3.13
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,182	46.45

- (注) 前事業年度末において主要株主でなかったキッセイ薬品工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,192,000	34,192	—
単元未満株式	普通株式 615,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,192	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	31,000	—	31,000	0.09
計	—	31,000	—	31,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	30,062	8,117,681
当期間における取得自己株式	1,284	318,294

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	450,000	115,650,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,402	2,862,167	—	—
保有自己株式数	31,391	—	32,675	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失を計上したことにより期末配当金は無配とし、これにより、年間配当についても無配になります。また、次期（平成24年3月期）の配当につきましても、内部留保の必要性を勘案し、誠に遺憾ながら期末配当について無配の方向で予定しております。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に、有効投資をしていきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	560	520	417	412	344
最低（円）	398	328	286	291	207

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	291	260	259	259	269	270
最低（円）	207	208	239	239	244	230

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		牧田 潔明	昭和8年1月21日生	昭和31年 5月 日本ゼオラ株式会社に入社 (現 日本ゼトック株式会社) 昭和38年11月 当社に入社 昭和47年 5月 取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役に就任 平成 2年 6月 代表取締役社長に就任 平成14年 6月 代表取締役会長に就任 平成22年 6月 取締役会長に就任 (現在)	(注) 2	365
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・マ ーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社 (理事) 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 (現在) 平成23年 4月 代表取締役社長に就任 (現 在)	(注) 2	18
専務取締役	情報システム 部長	菅又 秀夫	昭和23年5月22日生	昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成 8年 6月 同行 日比谷支店長 平成11年 2月 当社に入社 (理事) 経理部長 平成11年 6月 取締役に就任 平成12年 8月 情報システム部長 (現在) 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成19年 6月 専務取締役に就任 (現在)	(注) 3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発副本部長兼ヘルスケア開発部長	鈴木 宏和	昭和26年10月31日生	昭和52年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 医薬開発部長 平成14年 6月 薬事情報室長兼医薬情報課長 平成17年 4月 研究開発副本部長兼ヘルスケア開発部長 (現在) 平成18年 1月 理事 平成19年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	17
取締役	相模研究所長	平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 (現在) 平成21年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	10
取締役	経営企画室長兼総務部長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほフィナンシャルグループ) に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレジットエンジニアリング部部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社 (理事) 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 (現在) 平成23年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 光春	昭和22年3月26日生	昭和44年 4月 東セロ商事株式会社（現 東セロ株式会社）に入社 昭和46年11月 当社に入社 平成 8年 4月 相模大井工場長 平成10年 6月 取締役就任 平成14年 6月 人事部長 平成15年 6月 総務人事部長 平成18年 5月 生産本部長 平成21年 6月 監査役に就任（現在）	(注) 5	49
監査役		岡崎 紀男	昭和17年3月10日生	昭和37年 1月 当社に入社 平成 6年 7月 人事部長 平成10年 6月 取締役就任 平成14年 6月 監査役に就任 平成16年 6月 信栄株式会社 代表取締役社長 平成20年 6月 監査役に就任（現在）	(注) 4	24
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長就任 平成15年 4月 同社 取締役会長就任 平成16年 4月 公益財団法人朝日生命成人病 研究所理事長（現在） 平成16年 6月 当社監査役に就任（現在）	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		馬場 忠	昭和28年8月7日生	昭和52年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 株式会社損害保険ジャ パン) に入社 平成11年11月 同社 海上業務部長 平成14年 7月 同社 企業営業第二部長 平成20年 7月 同社 執行役員経営企画部担 当部長 平成23年 4月 同社 常務執行役員 (現在) 平成23年 6月 当社監査役に就任 (現在)	(注) 6	—
計						557

(注) 1. 監査役 伊藤 忠明氏及び監査役 馬場忠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、社外監査役の補欠監査役として、平井 太一郎氏を
選任しております。

補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平井 太一郎	昭和17年8月18日生	昭和41年 4月 日本ゼオラ株式会社 (現 日本ゼトック 株式会社) 入社 平成 3年 7月 同社 取締役 平成 7年 7月 同社 常務取締役 平成 9年 7月 同社 専務取締役 平成11年 7月 同社 代表取締役社 長 平成19年 7月 同社 最高顧問 (現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本的説明及び内容

取締役・取締役会・経営会議等

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役6名で構成しております。

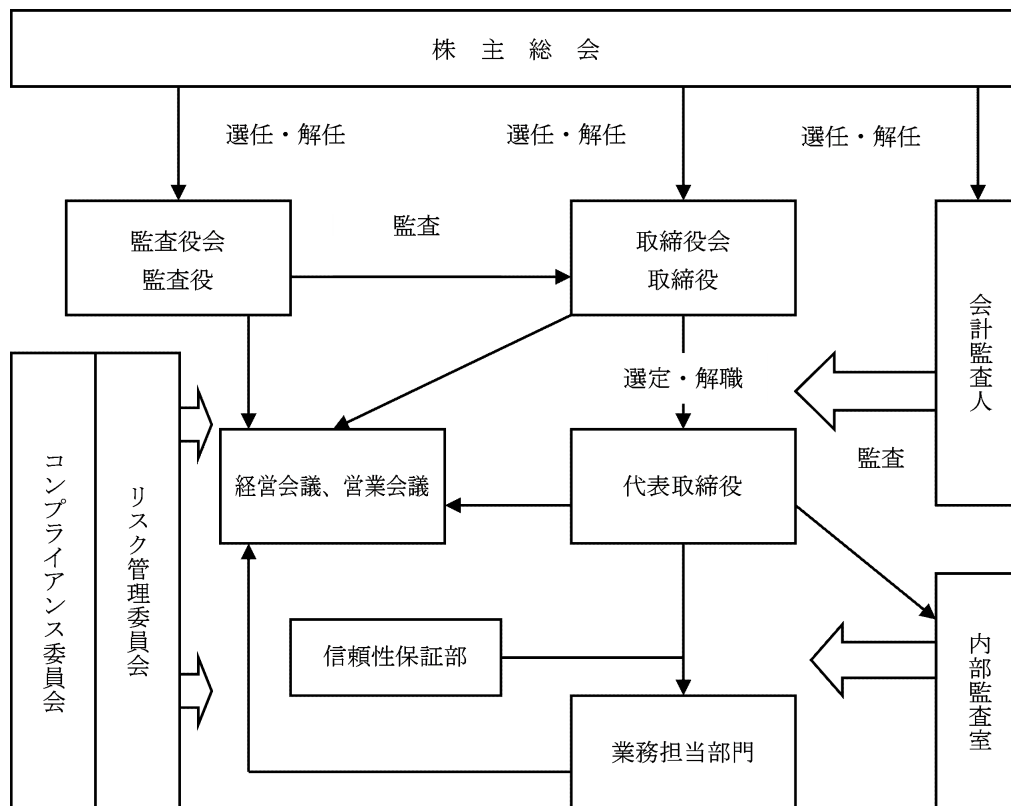
当社は、社外取締役を現時点では選任しておりませんが、社外からのチェックという観点からは社外監査役による第三者的な立場での客観的、中立的な意見を頂いており、経営監視機能の代替が可能と判断しております。

監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や経営会議等に参加するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

ロ. 会社機関・内部統制の関係図

当社コーポレート・ガバナンス模式図



ハ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成22年4月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に加入し、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
中川 俊夫	京橋監査法人	—
小宮山 司	京橋監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士4名（その他1名）であります。

へ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 伊藤忠明氏は、当社株式11千株を保有しております。

社外監査役 馬場忠氏は、当社株式を保有しておりません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

③役員報酬の内容

(単位：千円)

役員区分	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	合計
取締役8名	134,340	—	—	—	134,340
監査役2名	14,910	—	—	—	14,910
社外監査役2名	5,940	—	—	—	5,940
合計	155,190	—	—	—	155,190

使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を現時点では定めておりません。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容

当社と社外監査役馬場忠氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄数 1,425,371千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	388,600	営業政策投資
ゼリヤ新薬工業(株)	180,000	179,280	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	179,220	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	154,108	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	112,500	営業政策投資
アルフレッサホールディングス(株)	20,000	80,600	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	74,790	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	60,002	営業政策投資
(株)スズケン	16,890	55,652	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	46,418	長期借入金借入先
(株)メディバルホールディングス	37,300	41,291	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	35,782	長期借入金借入先

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	312,000	営業政策投資
ゼリヤ新薬工業(株)	180,000	179,280	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	154,164	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	128,469	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	98,375	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	73,350	営業政策投資
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,506	68,711	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	44,462	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	40,033	長期借入金借入先
(株)スズケン	16,890	37,056	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	29,280	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	27,452	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	26,691	長期借入金借入先
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	20,672	営業政策投資
小林製薬(株)	4,006	15,446	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,580	12,510	営業政策投資
(株)大木	56,272	19,920	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	6,615	4,471	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	3,847	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	3,620	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	2,491	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,236	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	444	営業政策投資

- iii) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- iv) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,200	—	16,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,200	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,371	1,222,576
受取手形及び売掛金	4,063,874	3,956,058
有価証券	405,036	405,364
商品及び製品	942,524	1,336,120
仕掛品	378,516	335,759
原材料及び貯蔵品	354,595	537,121
未収還付法人税等	10,375	3,064
繰延税金資産	291,361	286,011
その他	108,548	152,027
流動資産合計	8,098,203	8,234,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,643,716	3,339,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,348,344	1,704,421
土地	337,241	※3 393,736
建設仮勘定	27,800	157,696
その他（純額）	151,042	125,139
有形固定資産合計	※1 6,508,144	※1 5,720,050
無形固定資産		
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	44,681	33,199
その他	6,243	6,143
無形固定資産合計	118,632	107,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,040	1,425,371
保険積立金	708,360	725,298
繰延税金資産	574,528	884,076
その他	※2 51,266	※2 80,997
投資その他の資産合計	2,980,196	3,115,744
固定資産合計	9,606,973	8,942,845
資産合計	17,705,177	17,176,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,259	1,206,535
未払金及び未払費用	609,944	452,642
短期借入金	174,000	196,000
未払法人税等	20,167	30,745
未払消費税等	51,578	21,981
賞与引当金	258,300	174,800
本社移転費用引当金	38,000	—
返品調整引当金	9,000	7,000
設備関係支払手形	50,869	45,076
設備関係未払金	172,613	151,180
その他	26,212	28,018
流動負債合計	2,160,945	2,313,979
固定負債		
長期借入金	1,426,000	1,230,000
退職給付引当金	1,273,554	1,297,817
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期預り金	4,997	4,403
固定負債合計	2,870,451	2,698,121
負債合計	5,031,396	5,012,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,707,794	6,124,537
自己株式	△192,544	△10,306
株主資本合計	12,586,963	12,185,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,816	△21,094
その他の包括利益累計額合計	86,816	△21,094
純資産合計	12,673,780	12,164,849
負債純資産合計	17,705,177	17,176,950

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,776,708	9,669,815
売上原価	※3 4,096,646	※3 4,494,712
売上総利益	5,680,062	5,175,102
返品調整引当金戻入額	3,000	2,000
差引売上総利益	5,683,062	5,177,102
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,726,949	※1, ※2 5,932,482
営業損失(△)	△43,886	△755,379
営業外収益		
受取利息	3,035	1,301
受取配当金	31,623	32,435
受取地代家賃	23,621	29,527
受取技術料	147,069	159,411
保険返戻金	22,928	6,716
その他	25,580	52,565
営業外収益合計	253,858	281,958
営業外費用		
支払利息	19,047	27,971
固定資産除却損	9,807	9,060
寄付金	17,736	47,055
その他	2,061	11,229
営業外費用合計	48,652	95,316
経常利益又は経常損失(△)	161,319	△568,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,000	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,456
特別利益合計	21,000	1,456
特別損失		
投資有価証券評価損	3,320	34,843
固定資産除却損	—	24,700
本社移転費用引当金繰入額	38,000	—
特別損失合計	41,320	59,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,998	△626,824
法人税、住民税及び事業税	21,936	23,126
法人税等調整額	70,543	△224,445
法人税等合計	92,479	△201,318
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△425,505
当期純利益又は当期純損失(△)	48,518	△425,505

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△425,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△107,911
その他の包括利益合計	—	※2 △107,911
包括利益	—	※1 △533,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△533,417

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,395,887		3,395,887
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,395,887		3,395,887
資本剰余金				
前期末残高		2,675,826		2,675,826
当期変動額				
自己株式の処分		—		△71,809
自己株式処分差損の振替		—		71,809
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,675,826		2,675,826
利益剰余金				
前期末残高		6,831,407		6,707,794
当期変動額				
剰余金の配当		△172,131		△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)		48,518		△425,505
自己株式処分差損の振替		—		△71,809
当期変動額合計		△123,613		△583,257
当期末残高		6,707,794		6,124,537
自己株式				
前期末残高		△174,869		△192,544
当期変動額				
自己株式の取得		△17,674		△8,117
自己株式の処分		—		190,355
当期変動額合計		△17,674		182,237
当期末残高		△192,544		△10,306
株主資本合計				
前期末残高		12,728,251		12,586,963
当期変動額				
剰余金の配当		△172,131		△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)		48,518		△425,505
自己株式の取得		△17,674		△8,117
自己株式の処分		—		118,545
当期変動額合計		△141,287		△401,019
当期末残高		12,586,963		12,185,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
純資産合計		
前期末残高	12,763,150	12,673,780
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失（△）	48,518	△425,505
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	△89,370	△508,931
当期末残高	12,673,780	12,164,849

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,998		△626,824	
減価償却費	720,099		1,204,576	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,000		—	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,273		24,263	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,600		△83,500	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,950		—	
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	38,000		△38,000	
受取利息及び受取配当金	△34,659		△33,737	
保険返戻金	△22,928		△6,716	
支払利息	19,047		27,971	
有形固定資産除却損	10,475		45,603	
投資有価証券評価損益(△は益)	3,320		34,843	
売上債権の増減額(△は増加)	95,951		107,815	
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,948		△533,364	
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,507		456,276	
未収消費税等の増減額(△は増加)	78,086		—	
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,690		△29,597	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,900		—	
長期未払金の増減額(△は減少)	△133,496		—	
その他の資産の増減額(△は増加)	3,796		△43,945	
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,895		△161,387	
小計	610,202		344,277	
利息及び配当金の受取額	34,659		33,737	
利息の支払額	△14,343		△28,410	
法人税等の還付額	—		10,375	
法人税等の支払額	△141,128		△13,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,390		346,513	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△40,000		—	
定期預金の払戻による収入	—		200,000	
有形固定資産の取得による支出	△2,609,747		△467,558	
投資有価証券の取得による支出	△2,767		△2,838	
投資有価証券の売却による収入	—		1,000	
その他の投資等の取得による支出	△147,092		△159,512	
その他の投資等の売却による収入	163,011		122,432	
無形固定資産の取得による支出	△17,612		△10,173	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,208		△316,650	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	1,600,000		—	
長期借入金の返済による支出	—		△174,000	
自己株式の処分による収入	—		118,512	
自己株式の取得による支出	△17,674		△8,084	
配当金の支払額	△172,339		△86,757	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,986		△150,329	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,831	△120,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,239	1,708,407
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,708,407	* 1,587,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 信栄㈱ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数 1社 同左 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有) 持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,333,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>本社移転費用引当金 平成22年10月予定の本社移転に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,816千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は13,155千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,475,996千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 1,777千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は9,288,513千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 1,777千円</p> <p>※3. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は1,929,447千円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">123,688千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,577</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">845,382</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,791,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,723</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">254,788</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,778</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">283,266</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">874,970</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">874,970千円</td></tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">10,272千円</td></tr> </table>	発送費	123,688千円	広告宣伝費	355,577	販売促進費	845,382	給料手当及び賞与	1,791,751	退職給付引当金繰入額	164,723	福利厚生費	254,788	賃借料	110,368	減価償却費	52,778	旅費及び交通費	283,266	研究開発費	874,970	一般管理費に含まれる研究開発費	874,970千円	10,272千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">165,512千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,334</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">851,100</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,732,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,654</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">267,685</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,773</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">303,460</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">997,545</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">997,545千円</td></tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">109,182千円</td></tr> </table>	発送費	165,512千円	広告宣伝費	244,334	販売促進費	851,100	給料手当及び賞与	1,732,958	退職給付引当金繰入額	161,654	福利厚生費	267,685	賃借料	110,795	減価償却費	51,773	旅費及び交通費	303,460	研究開発費	997,545	一般管理費に含まれる研究開発費	997,545千円	109,182千円
発送費	123,688千円																																														
広告宣伝費	355,577																																														
販売促進費	845,382																																														
給料手当及び賞与	1,791,751																																														
退職給付引当金繰入額	164,723																																														
福利厚生費	254,788																																														
賃借料	110,368																																														
減価償却費	52,778																																														
旅費及び交通費	283,266																																														
研究開発費	874,970																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	874,970千円																																														
10,272千円																																															
発送費	165,512千円																																														
広告宣伝費	244,334																																														
販売促進費	851,100																																														
給料手当及び賞与	1,732,958																																														
退職給付引当金繰入額	161,654																																														
福利厚生費	267,685																																														
賃借料	110,795																																														
減価償却費	51,773																																														
旅費及び交通費	303,460																																														
研究開発費	997,545																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	997,545千円																																														
109,182千円																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	100,436千円
少数株主に係る包括利益	—
計	100,436千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,917千円
計	51,917千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	408	53	—	461
合計	408	53	—	461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	86,057	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,941	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	461	30	460	31
合計	461	30	460	31

（注）増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	30千株
単元未満株式の買増しによる減少	10千株
第三者割当による自己株式の処分による減少	450千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,941	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,543,371 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 240,000 有価証券勘定 405,036 現金及び現金同等物 <u>1,708,407</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,222,576 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 40,000 有価証券勘定 405,364 現金及び現金同等物 <u>1,587,941</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,608</td> <td>45,883</td> <td>21,725</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,430</td> <td>102,495</td> <td>33,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,038</td> <td>148,378</td> <td>55,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	67,608	45,883	21,725	工具器具備品	136,430	102,495	33,935	合計	204,038	148,378	55,660	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,891千円	1年超	24,768千円	合計	55,660千円	支払リース料	36,409千円	減価償却費相当額	36,409千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,700</td> <td>49,500</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,854</td> <td>114,286</td> <td>11,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,554</td> <td>163,786</td> <td>24,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,700	49,500	13,200	工具器具備品	125,854	114,286	11,568	合計	188,554	163,786	24,768	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,377千円	1年超	9,390千円	合計	24,768千円	支払リース料	30,891千円	減価償却費相当額	30,891千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	67,608	45,883	21,725																																																						
工具器具備品	136,430	102,495	33,935																																																						
合計	204,038	148,378	55,660																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	30,891千円																																																								
1年超	24,768千円																																																								
合計	55,660千円																																																								
支払リース料	36,409千円																																																								
減価償却費相当額	36,409千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	62,700	49,500	13,200																																																						
工具器具備品	125,854	114,286	11,568																																																						
合計	188,554	163,786	24,768																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	15,377千円																																																								
1年超	9,390千円																																																								
合計	24,768千円																																																								
支払リース料	30,891千円																																																								
減価償却費相当額	30,891千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権及び有価証券、投資有価証券を保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,543,371	1,543,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,063,874	4,063,874	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,927,252	1,927,252	—
資産計	7,534,498	7,534,498	—
(1) 支払手形及び買掛金	750,259	750,259	—
(2) 未払金及び未払費用	609,944	609,944	—
(3) 短期借入金	174,000	174,000	—
(4) 未払法人税等	20,167	20,167	—
(5) 未払消費税等	51,578	51,578	—
(6) 設備関係支払手形	50,869	50,869	—
(7) 設備関係未払金	172,613	172,613	—
(8) 長期借入金	1,426,000	1,426,000	—
負債計	3,255,432	3,255,432	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	123,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,543,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,063,874	—	—	—
合計	5,607,245	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権及び有価証券、投資有価証券を保有していません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,222,576	1,222,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,956,058	3,956,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,709,354	1,709,354	—
資産計	6,887,989	6,887,989	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,206,535	1,206,535	—
(2) 未払金及び未払費用	452,642	452,642	—
(3) 短期借入金	196,000	196,000	—
(4) 未払法人税等	30,745	30,745	—
(5) 未払消費税等	21,981	21,981	—
(6) 設備関係支払手形	45,076	45,076	—
(7) 設備関係未払金	151,180	151,180	—
(8) 長期借入金	1,230,000	1,230,000	—
負債計	3,334,160	3,334,160	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,222,283	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,956,058	—	—	—
合計	5,178,342	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 有価証券

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	464,030	709,966	245,936
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	464,030	709,966	245,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	911,783	812,250	△99,533
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	911,783	812,250	△99,533
合計		1,375,813	1,522,216	146,402

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 123,824千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	405,036

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	257,212	414,908	157,696
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	257,212	414,908	157,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,125,444	889,080	△236,363
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,125,444	889,080	△236,363
	合計	1,382,657	1,303,989	△78,667

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 121,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,000	—	74

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	405,364

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について34,843千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,665,242千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>392,600</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△911</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,273,554</td></tr></table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541,879千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額133,327千円は、未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>85,277千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>46,638</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>6,716</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>217,152</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年～14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,665,242千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	392,600	ハ. 未認識数理計算上の差異	△911	<hr/>		退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,273,554	イ. 勤務費用	85,277千円	ロ. 利息費用	46,638	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	6,716	<hr/>		退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	217,152	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,594,748千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>314,080</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△17,148</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,297,817</td></tr></table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541,879千円であり、4年間で移換していましたが、当連結会計年度で完了いたしました。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>80,894千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>41,631</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>5,216</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>206,262</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年～14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,594,748千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	314,080	ハ. 未認識数理計算上の差異	△17,148	<hr/>		退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,297,817	イ. 勤務費用	80,894千円	ロ. 利息費用	41,631	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	5,216	<hr/>		退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	206,262	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△1,665,242千円																																																												
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	392,600																																																												
ハ. 未認識数理計算上の差異	△911																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,273,554																																																												
イ. 勤務費用	85,277千円																																																												
ロ. 利息費用	46,638																																																												
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																												
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	6,716																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	217,152																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
イ. 退職給付債務	△1,594,748千円																																																												
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	314,080																																																												
ハ. 未認識数理計算上の差異	△17,148																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,297,817																																																												
イ. 勤務費用	80,894千円																																																												
ロ. 利息費用	41,631																																																												
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																												
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	5,216																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	206,262																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
① 賞与引当金 105,128	① 賞与引当金 71,143
② 未払事業税 4,209	② 未払事業税 4,215
③ 退職給付引当金 518,336	③ 退職給付引当金 528,211
④ 役員退職慰労引当金 67,521	④ 役員退職慰労引当金 67,521
⑤ 年金未払金 54,264	⑤ その他有価証券評価差額金 20,166
⑥ その他 192,088	⑥ その他 531,269
繰延税金資産合計 941,548	小計 1,222,527
繰延税金負債	⑦ 評価性引当額 △37,406
⑦ 固定資産圧縮積立金 △16,073	繰延税金資産計 1,185,120
⑧ その他有価証券評価差額金 △59,586	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △75,659	⑧ 固定資産圧縮積立金 △15,033
繰延税金資産の純額 865,889	繰延税金負債合計 △15,033
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 291,361	流動資産－繰延税金資産 286,011
固定資産－繰延税金資産 574,528	固定資産－繰延税金資産 884,076
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 11.6	住民税均等割等 △2.8
その他 2.2	評価性引当額 △2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,532千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
116,384	10,184	126,569	416,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,032千円)であり、主な減少額は固定資産除却損(2,058千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,431千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
126,569	△4,291	122,278	377,089

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(4,291千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,576,150	2,121,579	1,078,979	9,776,708	—	9,776,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,242	32,242	(32,242)	—
計	6,576,150	2,121,579	1,111,221	9,808,951	(32,242)	9,776,708
営業費用	6,387,597	2,290,757	1,174,483	9,852,838	(32,242)	9,820,595
営業利益(営業損失:△)	188,553	△169,177	△63,262	△43,886	—	△43,886
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,219,633	2,466,574	1,750,037	12,436,246	5,268,930	17,705,177
減価償却費	501,751	144,595	73,752	720,099	—	720,099
資本的支出	3,452,406	124,278	60,817	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表計 上額
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,784,938	2,072,971	1,878,042	9,735,952	40,756	9,776,708	—	9,776,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	47,666	47,666	△47,666	—
計	5,784,938	2,072,971	1,878,042	9,735,952	88,422	9,824,375	△47,666	9,776,708
セグメント利益又は損失(△)	△92,127	△96,119	112,718	△75,529	31,642	△43,886	—	△43,886
セグメント資産	7,456,333	2,594,657	2,270,801	12,321,792	114,453	12,436,246	5,268,930	17,705,177
その他の項目								
減価償却費	447,826	141,282	127,997	717,106	2,992	720,099	—	720,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,406,058	121,431	110,012	3,637,502	—	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表計 上額
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	40,156	9,669,815	—	9,669,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	45,789	45,789	△45,789	—
計	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	85,945	9,715,604	△45,789	9,669,815
セグメント利益又は損失(△)	△767,033	△70,388	49,099	△788,322	32,942	△755,379	—	△755,379
セグメント資産	7,528,163	2,261,426	2,158,664	11,948,254	126,530	12,074,785	5,102,165	17,176,950
その他の項目								
減価償却費	972,420	113,643	115,854	1,201,918	2,658	1,204,576	—	1,204,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,460	63,456	64,691	320,608	—	320,608	—	320,608

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,102,165千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,450,701	医薬事業
(株)スズケン	1,248,805	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	368円 67銭	349円 50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	1円 41銭	△12円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	48,518	△425,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	48,518	△425,505
期中平均株式数（千株）	34,412	34,595

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員退職慰労金の辞退

平成23年6月24日付けで辞任予定の当社取締役2名より役員退職慰労金辞退の申入れがあり、平成23年4月22日開催の取締役会において受理いたしました。

これにより、同日付けで役員退職慰労引当金取崩益20,000千円を計上しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	174,000	196,000	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,426,000	1,230,000	1.85	平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,600,000	1,426,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,000	196,000	838,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,313,171	2,324,891	2,526,132	2,505,619
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(千 円)	△187,653	△387,565	△59,088	7,483
四半期純損失金額(△) (千円)	△132,752	△239,449	△50,021	△3,283
1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△3.86	△6.95	△1.44	△0.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,784	1,149,185
受取手形	311,258	78,182
売掛金	3,755,042	3,878,229
有価証券	405,036	405,364
商品及び製品	942,520	1,336,120
仕掛品	378,516	335,759
原材料及び貯蔵品	354,595	537,121
前払費用	24,149	29,865
未収入金	70,631	93,926
未収還付法人税等	10,375	3,064
繰延税金資産	289,268	283,947
その他	11,653	24,605
流動資産合計	8,033,832	8,155,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,600,280	6,426,140
減価償却累計額	△3,123,477	△3,229,265
建物（純額）	3,476,803	3,196,875
構築物	267,797	265,797
減価償却累計額	△136,936	△157,144
構築物（純額）	130,860	108,653
機械及び装置	6,903,600	6,899,299
減価償却累計額	△4,568,309	△5,201,091
機械及び装置（純額）	2,335,291	1,698,207
車両運搬具	34,931	34,931
減価償却累計額	△21,878	△28,716
車両運搬具（純額）	13,052	6,214
工具、器具及び備品	741,359	759,831
減価償却累計額	△590,800	△635,042
工具、器具及び備品（純額）	150,558	124,789
土地	337,241	393,736
建設仮勘定	27,800	157,696
有形固定資産合計	6,471,608	※1 5,686,173
無形固定資産		
借地権	57,398	57,398
商標権	808	708
ソフトウェア	44,681	33,199
その他	5,362	5,362
無形固定資産合計	108,251	96,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,040	1,425,371
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	708,360	725,298
長期前払費用	256	128
繰延税金資産	574,528	884,076
その他	46,068	75,553
投資その他の資産合計	2,987,032	3,122,205
固定資産合計	9,566,891	8,905,048
資産合計	17,600,723	17,060,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,192	538,252
買掛金	401,260	668,268
短期借入金	174,000	196,000
未払金	152,963	48,968
未払法人税等	16,875	27,590
未払消費税等	51,578	21,448
未払費用	459,109	403,758
預り金	18,871	18,451
賞与引当金	258,300	174,800
本社移転費用引当金	38,000	—
返品調整引当金	9,000	7,000
設備関係支払手形	50,869	45,076
設備関係未払金	172,613	151,180
その他	—	900
流動負債合計	2,151,633	2,301,695
固定負債		
退職給付引当金	1,273,554	1,297,817
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期借入金	1,426,000	1,230,000
固定負債合計	2,865,454	2,693,717
負債合計	5,017,088	4,995,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	23,418	21,903
繰越利益剰余金	2,164,694	1,573,254
利益剰余金合計	6,617,649	6,024,694
自己株式	△192,544	△10,306
株主資本合計	12,496,818	12,086,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,816	△21,094
評価・換算差額等合計	86,816	△21,094
純資産合計	12,583,635	12,065,007
負債純資産合計	17,600,723	17,060,419

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,800,302	8,627,518
商品売上高	935,649	1,002,140
売上高合計	9,735,952	9,629,658
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,016,669	942,520
当期製品製造原価	3,498,672	4,225,932
当期商品仕入高	566,789	765,620
合計	5,082,131	5,934,073
他勘定振替高	※1 55,417	※1 117,233
製品及び商品期末たな卸高	942,520	1,336,120
売上原価合計	※4 4,084,193	※4 4,480,718
売上総利益	5,651,758	5,148,940
返品調整引当金戻入額	3,000	2,000
差引売上総利益	5,654,758	5,150,940
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,730,287	※2, ※3 5,939,262
営業損失(△)	△75,529	△788,322
営業外収益		
受取利息	2,912	1,211
受取配当金	33,123	33,935
受取地代家賃	39,924	39,130
受取技術料	147,069	159,411
保険戻戻金	22,928	6,716
その他	25,568	59,097
営業外収益合計	271,527	299,503
営業外費用		
支払利息	19,047	27,971
固定資産除却損	9,807	9,060
寄付金	17,736	47,055
その他	3,583	11,685
営業外費用合計	50,174	95,772
経常利益又は経常損失(△)	145,823	△584,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,000	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,456
特別利益合計	21,000	1,456
特別損失		
投資有価証券評価損	3,320	34,843
固定資産除却損	—	24,700
本社移転費用引当金繰入額	38,000	—
特別損失合計	41,320	59,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	125,502	△642,678
法人税、住民税及び事業税	16,000	17,000
法人税等調整額	70,691	△224,474
法人税等合計	86,691	△207,474
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		1,474,575	42.3	1,770,001	41.8
2. 労務費	※1	878,119	25.2	810,929	19.2
3. 製造経費	※2	1,129,795	32.5	1,653,399	39.0
当期製造総費用		3,482,490	100.0	4,234,330	100.0
期首仕掛品棚卸高		414,914		378,516	
合計		3,897,404		4,612,847	
期末仕掛品棚卸高		378,516		335,759	
他勘定振替高	※3	20,216		51,155	
当期製品製造原価		3,498,672		4,225,932	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	40,745千円
※2 このうち減価償却費	587,682千円
固定資産税	39,515
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	7,572千円
販売費	6
研究費	1,586
雑費	10,445
その他	606
計	20,216

(当事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	33,114千円
※2 このうち減価償却費	1,085,854千円
固定資産税	48,990
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	12,378千円
販売費	62
研究費	19,052
雑費	18,883
その他	777
計	51,155

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△71,809
自己株式処分差損の振替	—	71,809
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	—	△71,809
自己株式処分差損の振替	—	71,809
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,983	23,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,564	△1,514
当期変動額合計	△1,564	△1,514
当期末残高	23,418	21,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,296,450	2,164,694
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式処分差損の振替	—	△71,809
固定資産圧縮積立金の取崩	1,564	1,514
当期変動額合計	△131,755	△591,439
当期末残高	2,164,694	1,573,254
利益剰余金合計		
前期末残高	6,750,969	6,617,649
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式処分差損の振替	—	△71,809
当期変動額合計	△133,320	△592,954
当期末残高	6,617,649	6,024,694
自己株式		
前期末残高	△174,869	△192,544
当期変動額		
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	190,355
当期変動額合計	△17,674	182,237
当期末残高	△192,544	△10,306
株主資本合計		
前期末残高	12,647,813	12,496,818
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
当期変動額合計	△150,994	△410,716
当期末残高	12,496,818	12,086,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
純資産合計		
前期末残高	12,682,713	12,583,635
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失（△）	38,811	△435,203
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	△99,077	△518,628
当期末残高	12,583,635	12,065,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>本社移転費用引当金 平成22年10月予定の本社移転に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15,816千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険戻戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険戻戻金」は13,155千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—————	※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は1,929,447千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,417</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">123,688千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">355,577</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">859,688</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,774,427</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,723</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">251,868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,270</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">280,977</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">880,538</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">880,538千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,272千円</td> </tr> </table>	販売費	36,294千円	その他	19,122	合計	55,417	発送費	123,688千円	広告宣伝費	355,577	販売促進費	859,688	給料手当及び賞与	1,774,427	退職給付引当金繰入額	164,723	福利厚生費	251,868	賃借料	110,368	減価償却費	52,270	旅費及び交通費	280,977	研究開発費	880,538		880,538千円		10,272千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">74,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,233</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">165,512千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">244,334</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">864,478</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,720,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,654</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">265,549</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,400</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">302,286</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,002,804</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,002,804千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">109,182千円</td> </tr> </table>	販売費	74,078千円	その他	43,155	合計	117,233	発送費	165,512千円	広告宣伝費	244,334	販売促進費	864,478	給料手当及び賞与	1,720,269	退職給付引当金繰入額	161,654	福利厚生費	265,549	賃借料	110,795	減価償却費	51,400	旅費及び交通費	302,286	研究開発費	1,002,804		1,002,804千円		109,182千円
販売費	36,294千円																																																												
その他	19,122																																																												
合計	55,417																																																												
発送費	123,688千円																																																												
広告宣伝費	355,577																																																												
販売促進費	859,688																																																												
給料手当及び賞与	1,774,427																																																												
退職給付引当金繰入額	164,723																																																												
福利厚生費	251,868																																																												
賃借料	110,368																																																												
減価償却費	52,270																																																												
旅費及び交通費	280,977																																																												
研究開発費	880,538																																																												
	880,538千円																																																												
	10,272千円																																																												
販売費	74,078千円																																																												
その他	43,155																																																												
合計	117,233																																																												
発送費	165,512千円																																																												
広告宣伝費	244,334																																																												
販売促進費	864,478																																																												
給料手当及び賞与	1,720,269																																																												
退職給付引当金繰入額	161,654																																																												
福利厚生費	265,549																																																												
賃借料	110,795																																																												
減価償却費	51,400																																																												
旅費及び交通費	302,286																																																												
研究開発費	1,002,804																																																												
	1,002,804千円																																																												
	109,182千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	408	53	—	461
合計	408	53	—	461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	461	30	460	31
合計	461	30	460	31

(注) 増加及び減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	30千株
単元未満株式の買増しによる減少	10千株
第三者割当による自己株式の処分による減少	450千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,608</td> <td>45,883</td> <td>21,725</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,430</td> <td>102,495</td> <td>33,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,038</td> <td>148,378</td> <td>55,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,608	45,883	21,725	工具、器具及び備品	136,430	102,495	33,935	合計	204,038	148,378	55,660	1年内	30,891千円	1年超	24,768千円	合計	55,660千円	支払リース料	36,409千円	減価償却費相当額	36,409千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62,700</td> <td>49,500</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>125,854</td> <td>114,286</td> <td>11,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,554</td> <td>163,786</td> <td>24,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	62,700	49,500	13,200	工具、器具及び備品	125,854	114,286	11,568	合計	188,554	163,786	24,768	1年内	15,377千円	1年超	9,390千円	合計	24,768千円	支払リース料	30,891千円	減価償却費相当額	30,891千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	67,608	45,883	21,725																																																		
工具、器具及び備品	136,430	102,495	33,935																																																		
合計	204,038	148,378	55,660																																																		
1年内	30,891千円																																																				
1年超	24,768千円																																																				
合計	55,660千円																																																				
支払リース料	36,409千円																																																				
減価償却費相当額	36,409千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	62,700	49,500	13,200																																																		
工具、器具及び備品	125,854	114,286	11,568																																																		
合計	188,554	163,786	24,768																																																		
1年内	15,377千円																																																				
1年超	9,390千円																																																				
合計	24,768千円																																																				
支払リース料	30,891千円																																																				
減価償却費相当額	30,891千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,777千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,777千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
① 賞与引当金 105,128	① 賞与引当金 71,143
② 未払事業税 3,905	② 未払事業税 3,939
③ 退職給付引当金 518,336	③ 退職給付引当金 528,211
④ 役員退職慰労引当金 67,521	④ 役員退職慰労引当金 67,521
⑤ 年金未払金 54,264	⑤ その他有価証券評価差額金 20,166
⑥ その他 190,300	⑥ その他 529,482
繰延税金資産合計 939,455	小計 1,220,464
繰延税金負債	⑦ 評価性引当額 △37,406
⑦ 固定資産圧縮積立金 △16,073	繰延税金資産合計 1,183,057
⑧ その他有価証券評価差額金 △59,586	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △75,659	⑧ 固定資産圧縮積立金 △15,033
繰延税金資産の純額 863,796	繰延税金負債合計 △15,033
	繰延税金資産の純額 1,168,023
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 13.0	住民税均等割等 △2.7
その他 3.5	評価性引当額 △2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.1	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	366円 05銭	346円 63銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	1円 13銭	△12円 58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	38,811	△435,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	38,811	△435,203
期中平均株式数(千株)	34,412	34,595

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である信栄株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年5月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である信栄株式会社

事業の内容 不動産賃貸、保険代理店業務

②企業結合の法的形式

当社を存続会社、信栄株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

わかもと製薬株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、将来に向けた新たな成長の加速を目指し、事業基盤の強化を推進するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 役員退職慰労金の辞退

平成23年6月24日付けで辞任予定の当社取締役2名より役員退職慰労金辞退の申入れがあり、平成23年4月22日開催の取締役会において受理いたしました。

これにより、同日付けで役員退職慰労引当金取崩益20,000千円を計上しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キッセイ薬品工業(株)	200,000	312,000
		ゼリア新薬工業(株)	180,000	179,280
		ロート製薬(株)	174,000	154,164
		(株)千葉銀行	275,686	128,469
		興和(株)	50,000	106,100
		養命酒製造(株)	125,000	98,375
		小野薬品工業(株)	18,000	73,350
		アルフレッサホールディングス(株)	21,506	68,711
		東邦ホールディングス(株)	49,022	44,462
		(株)横浜銀行	101,350	40,033
	その他 (16銘柄)	457,056	220,425	
計		1,651,620	1,425,371	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	405,364	405,364
計		405,364	405,364	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,600,280	89,558	263,698	6,426,140	3,229,265	327,690	3,196,875
構築物	267,797	-	2,000	265,797	157,144	21,396	108,653
機械及び装置	6,903,600	109,725	114,026	6,899,299	5,201,091	744,809	1,698,207
車両運搬具	34,931	-	-	34,931	28,716	6,838	6,214
工具、器具及び備品	741,359	54,655	36,182	759,831	635,042	79,427	124,789
土地	337,241	56,495	-	393,736	-	-	393,736
建設仮勘定	27,800	510,527	380,631	157,696	-	-	157,696
有形固定資産計	14,913,010	820,963	796,539	14,937,433	9,251,260	1,180,162	5,686,173
無形固定資産							
特許権	55,000	-	-	55,000	55,000	-	-
商標権	1,000	-	-	1,000	291	100	708
借地権	57,398	-	-	57,398	-	-	57,398
ソフトウェア	202,041	10,173	3,417	208,797	175,597	21,655	33,199
その他	5,362	-	-	5,362	-	-	5,362
無形固定資産計	320,801	10,173	3,417	327,557	230,888	21,755	96,669
長期前払費用	6,554	-	-	6,554	6,426	128	128

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	56,486千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備	80,470千円
建設仮勘定	相模大井工場生産設備(製剤棟改修二次工事)	121,644千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	22,641千円
建物	千葉銀ビル(旧本社)	241,056千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	258,300	174,800	258,300	-	174,800
返品調整引当金	9,000	7,000	-	※1 9,000	7,000
本社移転費用引当金	38,000	-	36,543	※2 1,456	-
役員退職慰労引当金	165,900	-	-	-	165,900

(注) ※1. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

※2. 本社移転費用引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	231
預金	
当座預金	389,191
普通預金	754,119
別段預金	5,643
合計	1,149,185

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山中医薬	27,606
四国薬業(株)	16,067
(株)新生堂	10,897
日本バルク薬品(株)	10,245
日医工(株)	2,859
その他	10,505
合計	78,182

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (千円)	20,836	25,273	15,698	11,333	5,040	—	78,182

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオ	729,974
(株)スズケン	629,412
アルフレッサ(株)	513,162
東邦薬品(株)	286,806
(株)大木	256,104
その他	1,462,768
合計	3,878,229

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,755,042	10,097,770	9,974,583	3,878,229	72.0	136

(注) 売上高には、消費税等 468,111千円が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	金額 (千円)
商品	291,944
(医薬品)	119,478
(非医薬品)	172,465
製品	1,044,176
(医薬品)	867,498
(医薬部外品)	156,887
(非医薬品)	19,791
原材料	536,147
(原料)	356,027
(包装材料)	180,119
仕掛品	335,759
(医薬品)	289,435
(医薬部外品)	40,678
(非医薬品)	5,645
貯蔵品	973
(補助材料)	973
計	2,209,001

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,168,023千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ゼトック㈱	180,966
伸晃化学㈱	74,649
朝日印刷㈱	33,652
㈱町田医理科	18,451
㈱岩田レーベル	17,383
その他	258,226
合計	583,328

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	114,471	125,179	241,407	99,969	1,890	410	583,328

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ㈱	90,252
ニプロ㈱	84,501
沢井製薬㈱	48,770
東亜薬品㈱	37,348
長瀬産業㈱	36,537
その他	370,857
合計	668,268

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,297,817

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行㈱	544,000
千葉銀行㈱	350,000
横浜銀行㈱	196,000
朝日生命保険相互会社	140,000
合計	1,230,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成22年8月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 18 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 18 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 俊夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 17 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 中川 俊夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小宮山 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。